

【令和 7 年度苫小牧市予算編成方針】

苫 小 牧 市 長

1 国の経済情勢及び経済財政政策の動向

(1) 経済情勢

内閣府が示す「月例経済報告（9月）」によると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

(2) 経済財政政策の動向

政府は、6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太方針 2024）」を閣議決定し、成長型の新たな経済ステージへの移行として、デフレからの完全脱却と賃上げを起点として所得と生産性を向上させることで、日本経済を成長型の新たなステージへ移行させていく考え方が示された。

社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～として、豊かさを実感できる所得増加及び賃上げ定着、豊かさを支える中堅・中小企業の活性化、投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応、スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応などに関する施策が示されている。

また、中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～として、中長期的なミッションを少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現とし、計画期間を人口減少が本格化する 2030 年度までの 6 年間と位置づけ、経済の規模を拡大させつつ、経済再生と財政健全化の両立を目指す経済財政の枠組みが示された。

なお、骨太方針 2024 では、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、2024 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示され、併せて、2025 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標が 3 年振りに明記され、今後政府にお

いては経済の好循環と財政の健全化の両立に向けた取組が加速することとなる。

2 市財政の現状と今後の見通し

(1) 財政の現状（令和5年度決算）

令和5年度決算における経常収支比率は89.4%、実質公債費比率は7.7%、将来負担比率は71.9%となり、財政運営持続化計画の目標管理ラインはクリアしているものの、全ての指標が前年度決算に比べて上昇した。

歳入の根幹である市税は、コロナ禍からの景気回復や賃金水準の上昇によって、個人・法人市民税が増収となり、市税総額は約288億7,000万円と前年度決算額より約6,500万円の増となった。

一方、歳出は、国の物価高騰対策や住民税非課税世帯への給付事業等で約117億円の増額補正を行った結果、執行後の決算総額は約905億円となった。

そのうち社会保障関係費は、前年度決算と比較すると社会福祉費で3.2億円、児童福祉費で2.3億円、生活保護費で2.7億円の増となったことから、全体としては前年度決算と比較して約10.4億円と大きく増加した。

財源対策のための財政調整基金の残高は、令和5年度決算で約44.2億円となったが、令和6年度当初予算編成における財源不足に対応するため16.7億円を繰り入れた結果、繰入後の基金残高は約27.5億円の見込みである。

(2) 今後の見通し

令和6年度当初予算では、市税収入は、国の定額減税等の影響により令和5年度当初予算から約5.3億円の減を見込んだものの、その代替となる地方特例交付金が約7.9億円の増、地方交付税と臨時財政対策債は5.9億円の増など、地方財政計画や景気動向等から前年度と比較して大きく増加を見込んだ。

一方、歳出では、物価高騰や労務単価上昇等の影響が大きく、経常費が前年度と比較して約16.5億円の増と、歳入の増を上回ったことから、経常収支は依然として厳しい状況となった。

令和7年度予算編成においては、市税や地方交付税等、今後の地方財政計画を注視しなければ見込むことは難しいが、経常支出については、物価高騰や労務単価上昇などの影響により、これまで以上に増加することが予想される。

このため経常収支は依然として厳しい状況が続くと予想され、主要事業の一般財源確保に当たっては、引き続き、財源不足分を財政調整基金等からの繰入にて対策することが見込まれる。

近年、本市においては、後年次に償還額が全額交付税措置される臨時財政対策債を除いた普通債の借入額が増加傾向にあり、将来の財政負担が見込まれている。

今後、施設やインフラ設備の老朽化対応等のため更なる地方債の発行と多額の財源が必要とされることから、財政状況は一層厳しさを増すことが想定される。

3 予算編成の基本方針

経常的な支出が増加する一方で、基金等の活用できる財源は減少が見込まれており、これまで以上に財源の効率的かつ効果的な活用が求められる。

令和7年度の予算編成においては、社会経済情勢や国の政策動向を踏まえ、市民生活に支障がないよう必要な行政サービスを確保するとともに、持続可能で健全な財政運営を意識して取り組むこととする。

(1) 予算の重点化

市長公約や苫小牧市総合計画第7次基本計画に掲げる各施策に加えて、「次世代のともこまいーNext Generationー」と題し、都市再生、人口確保、こども・子育て等に関する施策に予算を重点配分する。

(2) 編成の基本的な考え方

変動する社会経済情勢への対応と、事業費の精査により重点配分する施策の財源を捻出するため「一件査定方式」を継続する。無駄のない予算を目指し、実績等を加味した精度の高い事業費の積算と新たな財源の確保に努めることとする。

部局間の連携とさらなるマネジメントの視点を持ちつつ、既存事業については、歳出改革の考え方にに基づき、市民ニーズとの適合や、事業の目的・目標の達成状況等を検証し、事業継続の可否や再編・再構築の必要性を精査するものとする。

新規事業については、その全額又は一部について、まずは各部において、更には部局間の連携により財源の捻出に努めることとし、事業実施によってもたらされる成果や効果为目标として定めたうえで事業構築することを基本とし、効率的かつ効果的な予算の編成に努めるものとする。

また、公共施設については、今後の人口減少社会を踏まえ、施設の在り方について各部局間の横断的な議論を深めるとともに、将来にわたる適切な維

持管理費の把握に努めるものとする。

4 むすび

景気回復による歳入増の一方、物価高騰等による歳出増がそれを上回るなど、今後の財政状況を展望することが難しい時代である。

予算編成に当たっては、「最小の経費で最大の効果をあげる」という基本に立ち返り、市が抱える各課題に対し、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、職員一人ひとりが創意工夫をもって臨んでいただきたい。

本方針を踏まえた共通認識のもと、知恵を絞り、市民のためにより良い予算となるよう、チーム一丸となって編成作業にあたられるよう強く願います。